

# 労働法令通信

## 2021年上半期総目次

2021年1月8・18日号～6月28日号

### 労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル  
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)  
FAX 03-3552-4856(総務・編集)

<凡例 2576・2とあるのは2576号の2頁を示す。>

#### 労働法令関係

新春特集／新型コロナウイルス感染症と雇用問題（独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）濱口 桂一郎）……………2576・2  
第204回通常国会内閣提出予定法律案／厚生労働省関係は、育児・介護休業法及び雇用保険法の一部改正案等4件……………2578・15  
第203回臨時国会成立法／労働者協同組合法……………2578・18  
本年4月1日施行／改正高年齢者等雇用安定法……………2583・2

#### [第204回通常国会提出法律案]

健康保険法等改正法案……………2580・2  
医療法等改正法案……………2580・8  
デジタル改革関連法案……………2581・2  
育児・介護休業法及び雇用保険法改正法案……………2582・2  
国家公務員法等改正法案……………2587・2

#### [国会]

特措法・感染症法改正法案が衆議院通過……………2579・2  
特措法・感染症法改正法案が成立……………2580・17

医療法等改正法案が衆議院通過……………2587・11  
デジタル関連5法案が衆議院通過……………2587・12  
育児・介護休業法等改正法案が参議院通過……………2588・2  
国家公務員法等改正法案が衆議院通過……………2588・9  
健康保険法等改正法案が衆議院通過……………2589・2  
国民投票法改正法案が衆議院通過……………2589・7  
デジタル関連6法案が成立……………2589・9  
医療法等改正法案が成立……………2590・2  
育児・介護休業法及び雇用保険法改正法案が成立……………2592・2  
健康保険法等改正法案が成立……………2592・10  
国家公務員法等改正法案が成立……………2592・18  
建設石綿被害者救済法案が成立……………2592・20  
強制労働の廃止条約締結整備法案が成立……………2592・21  
政治分野の男女共同参画推進法改正法案が成立……………2592・22

#### [法令ニュース]

改正育児・介護休業法施行規則・指針が施行……………2576・35  
改正特措法・感染症法の関係整備政令等……………2581・14  
改正雇用保険法施行規則……………2582・8  
改正特例法施行規則……………2582・10  
改正特定求職者就職支援規則……………2582・11  
建退共及び林退共の退職金の運用利回り引

下げ	2583・7
事業主等が青少年の募集及び採用で講ずべき措置	2583・7
石綿等の製造等禁止の履行確保	2584・29
介護雇用管理改善等計画	2585・26
第10次建設雇用改善計画	2585・27
第11次職業能力開発基本計画	2585・29
新たに2物質を第一種特定化学物質に指定	2587・23
新たな履歴書の様式例を作成	2587・23
国民年金等受給開始時期の選択肢拡大	2591・16
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)	
2021年(令和3年)新春雑感	2576・30
急展開のコロナ対応特措法改正	2579・18
オンライン診療の推進を考える	2582・14
コロナ禍における孤独と自殺	2585・20
70歳までの雇用の努力義務化	2588・10
選択的週休三日制を考える	2591・22

[主要法令]

2020年12月分	2577・29
2021年1月分	2580・32
2021年2月分	2583・31
2021年3月分	2587・29
2021年4月分	2589・31
2021年5月分	2592・32

**労 働 政 策**

政府/全世代型社会保障改革の方針を閣議決定	2576・7
2021年度/厚生労働省予算案	2576・11
政府/2020年度第3次補正予算案を閣議決定	2576・23
政府/2021年度経済見通しを閣議了解	2576・32
厚生労働省/2021年度厚生労働省関係税制改正	2576・36
厚生労働省検討会/これからのテレワークでの働き方で報告書	2577・2
厚生労働省研究会/アフターコロナを見据えた雇用政策で報告書	2577・10

政府/就職氷河期世代支援の行動計画2020を決定	2577・18
労働政策審議会/男性の育児休業取得促進策等を建議	2578・2
厚生労働省検討会/社会保障でのマイナバー制度利活用で報告書	2578・7
厚生労働省/職場適応援助者養成研修の見直しで報告書案	2578・23
雇用保険部会/育児休業給付制度等の見直しで報告書	2579・15
労働政策審議会答申/雇保則及び建設労働者雇用改善則改正案要綱等を了承	2579・20
雇用保険率を変更する告示案要綱を了承	2579・24
労働安全衛生規則等改正省令案要綱を了承	2579・25
厚生労働省/介護雇用管理改善等計画の改正案示す	2579・30
労働政策審議会答申/育児・介護休業法及び雇用保険法改正法案要綱を了承	2580・21
厚生労働省/新たな雇用・訓練パッケージを策定	2581・23
労働政策審議会答申/労災保険法施行規則等改正省令案要綱を了承	2581・28
厚生労働省/雇用保険法施行規則等改正省令案要綱を諮問	2582・16
厚生労働省/(1)介護雇用管理改善等計画(案)を諮問	2582・25
(2)第10次建設雇用改善計画(案)を諮問	2582・32
厚生労働省/新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等配慮を要請	2583・4
厚生労働省/テレワークの導入・推進でガイドライン案示す	2584・2
政府/非正規雇用労働者等に対する緊急支援策	2584・16
厚生労働省検討会/事務所衛生基準のあり方で報告書	2585・2
政府/フリーランスのガイドライン策定	2585・11
2020年度/技能検定職種の統廃合等に関する検討会報告書	2585・22
厚生労働省/2021年度地方労働行政運営方針を策定	2586・2

厚生労働省／給与のデジタル払い制度で骨子案示す	2587・19
経済財政諮問会議／選択的週休3日制の導入を提言	2587・26
政府／不妊治療と仕事の両立で職場環境整備を要請	2588・12
厚生労働省／感染予防と健康管理の強化で協力を依頼	2588・14
厚生労働省検討会／職場での化学物質等の管理で中間案	2588・23
労働政策審議会答申／石綿障害予防規則等改正省令案要綱を了承	2588・28
経済財政諮問会議／最低賃金の引き上げを議論	2590・12
建設アスベスト訴訟／国と原告団・弁護団で基本合意書締結	2590・16
労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則改正省令案要綱等を了承	2590・21
21世紀出生児縦断調査／母の有職率が10年間で11.3ポイント増	2590・32
ものづくり白書／企業・労働者共同での人材育成・能力開発が重要	2591・2
経済財政諮問会議／骨太方針の骨子案示す	2591・14
人事院／国家公務員にワクチン休暇	2591・21
経団連／新型コロナウイルスワクチン接種で緊急提言	2591・24
経済財政諮問会議／「骨太の方針」原案示す	2592・24

[厚生労働省人事] 2586・28

## 労使関係

連合／政府に「2021年度連合の重点施策」を提出	2590・28
労使間の交渉等に関する実態調査／組合加入資格がある労働組合の割合が上昇	2591・30

## 労働条件

就業形態の多様化に関する総合実態調査／

3年前に比べパート労働者比率が上昇	2581・33
家内労働の現状／家内労働従事者総数は10万8,539人	2585・30
小規模事業所勤労統計調査／現金給与額は20万2,372円－2020年9月末現在	2588・32
経済財政諮問会議／最低賃金の引き上げを議論	2590・12

## [労働経済指標]

2020年11月分	2577・28
2020年12月分	2580・31
2021年1月分	2583・30
2021年2月分	2586・23
2021年3月分	2589・30
2021年4月分	2592・23

## 労災保険・雇用保険

雇保則及び建設労働者雇用改善則改正案要綱等を了承	2579・20
雇用保険率を変更する告示案要綱を了承	2579・24
労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則改正省令案要綱等を了承	2590・21

## 医療保険・年金制度

医療法等改正法案が衆議院通過	2587・11
----------------	---------

## 安全衛生

厚生労働省検討会／事務所衛生基準のあり方で報告書	2585・2
厚生労働省検討会／職場での化学物質等の管理で中間案	2588・23
労働政策審議会答申／石綿障害予防規則等改正省令案要綱を了承	2588・28
6月は「全国安全週間」の準備月間	2591・26
2020年労働災害動向調査／労働災害発生の頻度が増加	2591・28

## 雇用管理・対策

労働経済動向調査／52%の事業場で同一労働同一賃金に取り組み	2576・39
高年齢者雇用状況／定年を65歳とする企業は18.4%	2578・30
障害者雇用状況／雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高	2578・32
外国人雇用状況／外国人労働者数172万4,328人－前年比6万5,524人増	2579・27
厚生労働省／介護雇用管理改善等計画の改正案示す	2579・30
2020年上半期雇用動向調査／入職者数260万8,500人、離職者数232万4,900人	2580・30
政府／非正規雇用労働者等に対する緊急支援策	2584・16
労働経済動向調査／生産・売上額等判断DIが10ポイント低下	2584・31
職場のハラスメント実態調査／顧客のパワハラに47.1%が「特に何もせず」	2589・28
<b>[最新賃金・労務問題Q&amp;A]</b> （賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦）	
「ジョブ型」雇用に適した賃金改革の実務（その3）	2577・26
「ジョブ型」雇用に適した賃金改革の実務（その4）	2580・28
「ジョブ型」雇用に適した賃金改革の実務（その5）	2583・28
「ジョブ型」雇用に適した賃金改革の実務（その6）	2586・26
就職氷河期世代「同一賃金」化の実務（その1）	2589・26
就職氷河期世代「同一賃金」化の実務（その2）	2592・30

## 労働判例

**[判例]**（特定社会保険労務士 慶谷 典之）

労働組合費の控除に関する賃金全額払請求等が否定された例	2577・24
総料理長の管理監督者性が否定された例	2580・26
判例回顧／2020年における労働判例	2583・22
留学終了後5年以内に退職した者への留学費用の返還請求が認められた例	2586・24
専門社員による未払い残業代請求が認められた例	2589・24
固定残業代の合意が無効とされた例	2592・28

## 労働関係通達

改正特措法・感染症法の周知・運用（令和3.2.3健発0203第2号）	2581・16
2021年度労災補償業務運営の留意事項（令和3.2.22労災発0222第1号）	2583・9
改正労災保険法の取り扱い疑義（令和3.3.18基管発0318第1号・基補発0318第6号・基保発0318第1号）	2584・21
技能実習生への人身取引が疑われる事案（令和3.2.15第13号）	2584・25
雇用保険関係各種助成金の見直し（令和3.31職発0331第25号・雇均発0331第5号・開発0331第6号）	2586・12
遠隔での産業医職務実施の留意事項（令和3.3.31基発0331第4号）	2586・20
改正石綿則等及び関係告示の趣旨・内容等（令和3.5.18基発0518第6号）	2590・24

## コラム

**[情報ファイル]** 2576・42、2577・33、2578・34、2579・34、2580・34、2581・34、2582・34、2583・34、2584・34、2585・31、2586・34、2587・34、2588・34、2589・32、2590・34、2591・33、2592・33

**[Focus]** 2576・29、2578・22、2581・22、2584・20、2587・22、2590・20